

東京海上AM オルタナ資産開拓へ 地域銀と連携も検討

東京海上アセットマネジメント（AM）は、オルタナティブ資産に対する投資を増やす方針だ。将来的には、国内から海外への投資商品販売を強化することも視野に入れる。6月に就任した長澤和哉社長がインタビューに応じ、国内のインフラや未上場企業といった投資先開拓では地域銀行との連携も検討する考えを示した。

接点を持つほか、機関投資家として資金運用のための私募投信などの提供を行っている。長澤社長は「金利ある世界になり、金融機関はリスク許容度が上がってきた。利益確保や流動性維持などニーズは多様であり、少量多品種の投資商品をそろえて提案していく」と話す。また、オルタナ投資の対象となり得る地方のインフラや非上場の優良企業開拓でも地域金融機関と連携することを視野に入れる。地元経済に詳しい地域銀行と組むことで国内の投資先を拡大。同時に、地域経済の発展にもつなげることを目指す。

長澤社長は、「日本の金融を日本だけでなく考えるのではなく、グローバルな視点から考える着眼点が必要だ」と話す。国内の資産運用業界は、海外の優れた投資商品を日本に輸入する「グローバル・ツー・ローカル」と、日本の商品を日本で販売する「ローカル・ツー・ローカル」が併存している

とし、「日本から海外に輸出する『ローカル・ツー・グローバル』はまだ未成熟」と分析する。そのうえで「日本のプライベート・エクイティ（未公開株式）やプライベート・インフラ（電力やデータセンターなどの資産）、不動産などオルタナ資産を育てることで、日本の資産への投資を海外に促したい」と展望する。

同AMは多様なアクティブ運用商品をそろえているのが特徴。日本株や未公開株式のほか、世界の優秀なヘッジファンドを組み合わせて顧客の投資ニーズに応える「フアンド・オブ・ヘッジファウンズ」が強みだ。今後は、未公開株式を含むオルタナ資産への投資全般を強化する方針。オルタナを含む運用部門を中心に人員を増強するとともに、東京海上ホールディングスの各社と連携して、国内外で投資先を探していく。



インタビューに応じる
長澤社長

地域銀・信用金庫などの金融機関には、公募投資信託の販売会社として